

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	4,582	5,203	10,624
経常利益 (百万円)	719	981	1,604
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	481	676	1,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	481	674	1,074
純資産額 (百万円)	2,694	3,918	3,279
総資産額 (百万円)	10,781	13,491	13,087
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.56	33.15	52.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.49	33.11	52.52
自己資本比率 (%)	24.91	28.69	25.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	543	955	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047	862	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	464	436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,799	1,930	2,303

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.62	16.61

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお当社は連結子会社であった株式会社Biz Genesisを2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2022年9月29日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2023年6月期 第2四半期	5,203	991	981	676	33.15
2022年6月期 第2四半期	4,582	734	719	481	23.56
前年同期比	621	257	262	195	9.59
前年同期増減率(%)	13.6	35.1	36.5	40.5	40.7

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ行動制限が緩和されたものの、国際情勢の不安定化等が加速しており引き続き今後の感染症の動向や景気変動について注視が必要な状況となっております。

このような状況下で当社グループは「すべての施設にWi-Fiを」をキーワードにビジネスユース事業はホテル、病院、介護施設、公共機関等の需要の掘り起こしを進めるとともに、ホームユース事業についてはIoTや再生エネルギーなどの利便性や環境貢献も追求することにより賃貸住宅オーナーや居住者への訴求に努めてまいりました。

ホームユース事業におきましては、新築案件の導入も順調に進んでおり、前年から引き続きサービス提供戸数が堅調に増加しております。

一方で円安、半導体不足による機器の製造コスト等のコストは引き続き増加傾向にありますが、サービス提供戸数の増加に伴う売上高の増加によりコスト増加の影響を抑えることができました。

以上の結果、ホームユース事業は売上高4,501百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益1,389百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和や観光ニーズの高まりを受けてタクシーなどの交通機関、ホテル等の観光施設やイベント等の屋外向けのWi-Fiサービスが回復傾向にあります。

また、子会社である株式会社FG-Labでは得意先ごとの個別要望に対応した機器の開発案件を受注し、当該機器の販売を行っております。

一方で、円安や半導体不足による機器の製造コストの増加や新規案件獲得を目指した人員増加により人件費が増加傾向にあります。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高680百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益116百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットが保有する新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Gracias川口の賃貸収入等があるものの、当第2四半期時点では不動産の販売はありませんでした。

以上の結果、不動産事業は売上高19百万円（前年同期比75.7%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

その他の事業におきましては、株式会社オフグリットラボの研究開発費等の費用負担がありました。

以上の結果、その他事業は売上高2百万円（前年同期は売上なし）、セグメント損失1百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,203百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益991百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益981百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益676百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

また、当第2四半期会計期間においては過去最高の売上高及び経常利益を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減(%)
総資産 (百万円)	13,087	13,491	3.1
純資産 (百万円)	3,279	3,918	19.5
自己資本比率 (%)	25.1	28.7	14.3
1株当たり純資産額 (円)	160.74	189.74	18.0
借入金の残高 (百万円)	6,500	6,179	4.9
社債の残高 (百万円)	150	50	66.7

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し13,491百万円となりました。これは、流動資産が266百万円増加し、固定資産が138百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が373百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が93百万円、商品が335百万円、販売用不動産が188百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、土地建物売却に伴い建物145百万円、土地106百万円が減少したものの、当社通信サービス提供用の通信設備が469百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し9,573百万円となりました。これは、買掛金が237百万円、短期借入金が285百万円、未払法人税等が144百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定含む)が606百万円、契約負債が168百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し3,918百万円となりました。これは利益剰余金が583百万円、非支配株主持分が41百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から373百万円減少し、1,930百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は955百万円(前年同期は543百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益988百万円、減価償却費654百万円、仕入債務の増減額215百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増減額524百万円、契約負債の増減額168百万円、法人税等の支払額123百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は862百万円(前年同期は1,047百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の売却による収入254百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,101百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は464百万円(前年同期は107百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出734百万円、配当による支出91百万円、社債の償還による支出50百万円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の増減額285百万円、長期借入れによる収入128百万円等による資金の増加があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,591,200	20,591,200	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,591,200	20,591,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日 ~ 2022年12月31日	-	20,591,200	-	494	-	400

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
猪又 将哲	札幌市中央区	5,322,400	26.09
株式会社MIコーポレーション	札幌市中央区南二条西9丁目1-2	4,749,000	23.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,904,800	9.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,526,400	7.48
松本 泰三	東京都台東区	1,092,400	5.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	477,100	2.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	234,700	1.15
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JADEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	234,100	1.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	178,200	0.87
今川 茂範	神奈川県横浜市中区	144,000	0.70
計	-	15,863,100	77.76

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 2023年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.5)において、野村証券株式会社が2022年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 野村証券株式会社
住所 東京都中興日本橋一丁目13番1号
保有株券等の割合 株式 22,808株
株券等保有割合 0.11%

大量保有者 ノムラ インターナショナル ピーエルシー
住所 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の割合 株式 33,654株
株券等保有割合 0.16%

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社
住所 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
保有株券等の割合 株式 861,700株
株券等保有割合 4.18%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,390,100	203,901	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,591,200	-	-
総株主の議決権	-	203,901	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	191,700	-	191,700	0.93
計	-	191,700	-	191,700	0.93

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,303	1,930
売掛金及び契約資産	1,572	1,666
商品	654	990
販売用不動産	1,426	1,615
貯蔵品	0	0
前渡金	0	-
前払費用	61	62
その他	15	35
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	6,028	6,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	384	238
工具、器具及び備品(純額)	35	28
通信設備(純額)	5,549	6,018
リース資産(純額)	2	0
構築物(純額)	22	12
土地	209	102
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	6,204	6,414
無形固定資産		
のれん	102	91
ソフトウェア	89	90
ソフトウェア仮勘定	20	12
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	214	196
投資その他の資産		
投資有価証券	51	50
敷金	34	35
繰延税金資産	550	498
破産更生債権等	0	0
その他	2	1
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	637	584
固定資産合計	7,057	7,196
繰延資産		
創立費	1	0
社債発行費	0	-
繰延資産合計	1	0
資産合計	13,087	13,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	715
短期借入金	718	1,003
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	1,832	1,915
リース債務	2	0
未払金	192	229
未払費用	24	30
未払法人税等	181	325
契約負債	1,958	1,790
賞与引当金	80	83
株主優待引当金	32	-
株式報酬引当金	-	1
その他	93	52
流動負債合計	5,645	6,149
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	3,950	3,260
繰延税金負債	75	75
退職給付に係る負債	36	38
その他	0	-
固定負債合計	4,162	3,424
負債合計	9,808	9,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	411	419
利益剰余金	2,572	3,156
自己株式	200	200
株主資本合計	3,277	3,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
株式引受権	-	6
非支配株主持分	-	41
純資産合計	3,279	3,918
負債純資産合計	13,087	13,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	4,582	5,203
売上原価	2,299	2,572
売上総利益	2,282	2,631
販売費及び一般管理費	1,548	1,639
営業利益	734	991
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	-	2
ポイント収入額	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	6
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	15	16
経常利益	719	981
特別利益		
固定資産売却益	-	24
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除却損	7	17
減損損失	0	-
特別損失合計	8	17
税金等調整前四半期純利益	711	988
法人税、住民税及び事業税	146	260
法人税等調整額	84	52
法人税等合計	230	312
四半期純利益	481	675
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	481	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	481	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711	988
減価償却費	549	654
のれん償却額	-	10
株式報酬費用	11	7
固定資産売却損益(は益)	-	24
固定資産除却損	7	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	4
株主優待引当金の増減額(は減少)	1	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	1
受取利息	0	0
支払利息	11	15
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	91	94
棚卸資産の増減額(は増加)	612	524
仕入債務の増減額(は減少)	308	215
契約負債の増減額(は減少)	73	168
為替差損益(は益)	0	0
その他	6	22
小計	844	1,092
利息の受取額	0	0
利息の支払額	11	14
法人税等の支払額	288	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	1,024	1,101
有形固定資産の売却による収入	-	254
無形固定資産の取得による支出	24	15
敷金の差入による支出	-	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047	862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	542	285
長期借入れによる収入	180	128
長期借入金の返済による支出	462	734
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	80	50
リース債務の返済による支出	2	1
自己株式の取得による支出	100	-
配当金の支払額	81	91
ストックオプションの行使による収入	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396	373
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799	1,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社Biz Genesisを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	471百万円	500百万円
販売手数料	460百万円	492百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
退職給付費用	3百万円	4百万円
株式報酬費用	11百万円	7百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	84百万円
株主優待引当金繰入額	26百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,799百万円	1,930百万円
現金及び現金同等物	1,799百万円	1,930百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	81百万円	4.00円	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	91百万円	4.50円	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,907	594	80	4,582	-	4,582	-	4,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,907	594	80	4,582	-	4,582	-	4,582
セグメント利益又は損失 ()	1,063	129	10	1,203	5	1,197	463	734

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 463百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	0	-	0	-	-	0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,501	680	19	5,201	2	5,203	-	5,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,501	680	19	5,201	2	5,203	-	5,203
セグメント利益又は損失 ()	1,389	116	2	1,503	1	1,501	509	991

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 509百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント情報の変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	768	330	72	1,171	-	1,171
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,138	263	-	3,401	-	3,401
顧客との契約から生じる収益	3,907	594	72	4,573	-	4,573
その他の収益	-	-	8	8	-	8
外部顧客への売上高	3,907	594	80	4,582	-	4,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	897	302	10	1,209	2	1,212
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,604	377	-	3,982	-	3,982
顧客との契約から生じる収益	4,501	680	10	5,191	2	5,194
その他の収益	-	-	9	9	-	9
外部顧客への売上高	4,501	680	19	5,201	2	5,203

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

2.前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円56銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	481	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	481	676
普通株式の期中平均株式数(株)	20,422,448	20,399,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円49銭	33円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,489	22,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ファイバークート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 智昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。